

資金収支計算書

平成28年度の収支状況を資金収支計算書の流れでみると、収入額は平成29年度新入生の入学時納付金の前受金等を含め176億2,021万9千円となり、前年度より繰越された44億3,631万9千円を加えると、収入合計は220億5,653万8千円となりました。

一方、支出額は、新1号館や牛田グラウンド整備に伴う設備関係支出の増加により173億6,429万9千円となりましたが、翌年度繰越資金は前年度より2億5,592万円増加し、差引 46億9,223万9千円となりました。

資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,211,372,000	7,289,146,762	△ 77,774,762
手数料収入	82,505,000	92,390,970	△ 9,885,970
寄付金収入	30,000,000	33,660,000	△ 3,660,000
補助金収入	1,141,291,000	1,176,914,911	△ 35,623,911
国庫補助金収入	522,821,000	525,215,000	△ 2,394,000
地方公共団体補助金収入	617,970,000	649,999,911	△ 32,029,911
学術研究振興資金収入	500,000	1,700,000	△ 1,200,000
資産売却収入	2,100,000,000	6,940,600,520	△ 4,840,600,520
付随事業・収益事業収入	70,050,000	87,681,059	△ 17,631,059
受取利息・配当金収入	470,000,000	468,131,894	1,868,106
雑収入	123,016,000	159,800,073	△ 36,784,073
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,219,895,000	1,486,964,990	△ 267,069,990
その他の収入	1,147,042,433	1,371,940,287	△ 224,897,854
資金収入調整勘定	△ 1,659,668,000	△ 1,487,012,143	△ 172,655,857
当年度収入合計	11,935,503,433	17,620,219,323	△ 5,684,715,890
前年度繰越支払資金	4,436,319,570	4,436,319,570	
収入の部合計	16,371,823,003	22,056,538,893	△ 5,684,715,890
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,534,990,000	4,459,145,859	75,844,141
教育研究経費支出	1,880,099,000	1,568,347,514	311,751,486
管理経費支出	507,398,000	435,454,787	71,943,213
施設関係支出	3,912,200,000	3,450,118,504	462,081,496
設備関係支出	733,122,000	533,185,984	199,936,016
資産運用支出	691,230,000	6,891,219,039	△ 6,199,989,039
その他の支出	35,132,102	114,470,567	△ 79,338,465
[予備費]	77,000,000		77,000,000
資金支出調整勘定	△ 91,448,632	△ 87,643,109	△ 3,805,523
当年度支出合計	12,279,722,470	17,364,299,145	△ 5,084,576,675
翌年度繰越支払資金	4,092,100,533	4,692,239,748	△ 600,139,215
支出の部合計	16,371,823,003	22,056,538,893	△ 5,684,715,890

活動区分資金収支計算書

平成28年度の収支状況を活動区分資金収支計算書の流れでみると、教育活動については収入が支出を上回り、教育活動資金収支差額は24億8,151万2千円となりました。

次に施設設備等活動についてみると、支出が収入を上回り、施設整備等活動資金収支差額は△35億7,861万1千円となり、教育活動と施設設備等活動の資金収支差額の合計は△10億9,709万9千円となりました。

また、その他の活動については収入が支出を上回り13億5,301万9千円となりました。

以上により、平成28年度支払資金の増減額は2億5,592万円となり、前年度繰越支払資金と合計した翌年度繰越支払資金は46億9,223万9千円となりました。

活動区分資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,289,146,762
		手数料収入	92,390,970
		特別寄付金収入	13,660,000
		経常費等補助金収入	1,165,299,911
		付随事業収入	87,681,059
		雑収入	159,800,073
		教育活動資金収入計	8,827,978,775
	支出	人件費支出	4,459,145,859
		教育研究経費支出	1,568,347,514
		管理経費支出	435,454,787
		教育活動資金支出計	6,462,948,160
		差引	2,365,030,615
		調整勘定等	116,481,453
	教育活動資金収支差額	2,481,512,068	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	11,615,000
		施設設備売却収入	101,273
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	600,000,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	127,515,798
		施設整備等活動資金収入計	739,232,071
	支出	施設関係支出	3,450,118,504
		設備関係支出	533,185,984
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	139,269,940
		施設整備等活動資金支出計	4,722,574,428
		差引	△ 3,983,342,357
		調整勘定等	404,730,900
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,578,611,457	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 1,097,099,389
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	有価証券売却収入	6,940,499,247
		退職給与引当特定資産取崩収入	96,951,556
		修学旅行費引当特定資産取崩収入	35,842
		小計	7,037,486,645
		受取利息・配当金収入	468,131,894
		その他収入	456,258
		その他の活動資金収入計	7,506,074,797
	支出	有価証券購入支出	6,061,180,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	90,530,465
		修学旅行費引当特定資産繰入支出	196,034
		出資金支出	42,600
		小計	6,151,949,099
	その他支払支出	1,106,131	
	その他の活動資金支出計	6,153,055,230	
	差引	1,353,019,567	
	調整勘定等	0	
	その他活動資金収支差額	1,353,019,567	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			255,920,178
前年度繰越支払資金			4,436,319,570
翌年度繰越支払資金			4,692,239,748

事業活動収支計算書

平成28年度の事業活動収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、教育活動に係る収入は収入科目の合計が予算を上回りました。このうち学生生徒納付金は72億8,914万6千円となり、補助金については予算額を2,400万8千円上回る11億6,529万9千円となりました。

一方、教育活動に係る支出は、予算執行時に支出内容の精査を行い教育研究経費、管理経費は予算額に対し3億8,664万9千円の減少となり、これらの結果、教育収支差額は13億943万円となりました。

これに教育活動外収支差額4億6,813万1千円、特別収支差額△2億1,582万2千円を加算すると基本金組入前当年度収支差額は予算を7億5,901万1千円上回り、15億6,174万円となりました。

また、基本金組入額は、校舎の取得等による第1号基本金と将来の施設設備取得に備えた第2号基本金の組入を合わせて28億4,934万7千円となりました。

以上により、平成28年度は当年度収支差額が、予算より4億1,196万円改善した△12億8,760万7千円となり、前年度の繰越収支差額と合計して翌年度繰越収支差額は△31億5,663万7千円となりました。

事業活動収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,211,372,000	7,289,146,762	△ 77,774,762
		手数料	82,505,000	92,390,970	△ 9,885,970
		寄付金	30,000,000	33,660,000	△ 3,660,000
		経常費等補助金	1,141,291,000	1,165,299,911	△ 24,008,911
		国庫補助金	522,821,000	513,600,000	9,221,000
		地方公共団体補助金	617,970,000	649,999,911	△ 32,029,911
		学術研究振興資金	500,000	1,700,000	△ 1,200,000
		付随事業収入	70,050,000	87,681,059	△ 17,631,059
		雑収入	123,016,000	207,725,144	△ 84,709,144
			教育活動収入計	8,658,234,000	8,875,903,846
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,571,463,000	4,500,429,179	71,033,821
		教育研究経費	2,908,568,000	2,596,353,274	312,214,726
		管理経費	544,125,000	469,690,665	74,434,335
		徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	8,024,156,000	7,566,473,118	457,682,882	
	教育活動収支差額	634,078,000	1,309,430,728	△ 675,352,728	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	470,000,000	468,131,894	1,868,106
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	470,000,000	468,131,894	1,868,106
教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	470,000,000	468,131,894	1,868,106	
	経常収支差額	1,104,078,000	1,777,562,622	△ 673,484,622	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	70,000,000	121,158,350	△ 51,158,350
		その他の特別収入	0	17,725,469	△ 17,725,469
		特別収入計	70,000,000	138,883,819	△ 68,883,819
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	358,349,000	354,705,908	3,643,092
その他の特別支出		0	0	0	
	特別支出計	358,349,000	354,705,908	3,643,092	
	特別収支差額	288,349,000	△ 215,822,089	△ 72,526,911	
	〔予備費〕	(117,000,000)		13,000,000	
	基本金組入前当年度収支差額	802,729,000	1,561,740,533	△ 759,011,533	
	基本金組入額合計	△ 2,502,297,000	△ 2,849,347,753	347,050,753	
	当年度収支差額	△ 1,699,568,000	△ 1,287,607,220	△ 411,960,780	
	前年度繰越収支差額	△ 1,911,570,867	△ 1,911,570,867		
	基本金取崩額	33,932,000	42,540,304		
	翌年度繰越収支差額	△ 3,577,206,867	△ 3,156,637,783	△ 420,569,084	
	(参考)				
	事業活動収入計	9,198,234,000	9,482,919,559	△ 284,685,559	
	事業活動支出計	8,395,505,000	7,921,179,026	474,325,974	

貸借対照表

学園の財政状態を貸借対照表によって説明しますと、平成28年度末現在の資産の総額は、476億5,778万7千円でその内訳は有形固定資産275億8,454万2千円、特定資産129億5,713万9千円、その他の固定資産3,955万円および流動資産70億7,655万5千円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金など合計して53億3,678万9千円で、基本金は454億7,763万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が399億9,563万円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が50億円、恒常的に保持するための資金を示す第4号基本金が4億8,200万円となります。

翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額△12億8,760万7千円等により平成28年度末で△31億5,663万7千円となりました。

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	40,581,232,353	38,020,809,946	2,560,422,407
有形固定資産	27,584,542,283	24,840,881,039	2,743,661,244
土地	7,660,615,876	6,822,316,876	838,299,000
建物	15,249,451,173	11,049,431,054	4,200,020,119
その他の有形固定資産	4,674,475,234	6,969,133,109	△ 2,294,657,875
特定資産	12,957,139,750	12,951,646,507	5,493,243
その他の固定資産	39,550,320	228,282,400	△ 188,732,080
流動資産	7,076,555,524	7,988,165,063	△ 911,609,539
現金預金	4,692,239,748	4,436,319,570	255,920,178
その他の流動資産	2,384,315,776	3,551,845,493	△ 1,167,529,717
資産の部合計	47,657,787,877	46,008,975,009	1,648,812,868
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,697,759,306	3,704,180,397	△ 6,421,091
長期借入金	2,700,000,000	2,700,000,000	0
退職給与引当金	997,759,306	1,004,180,397	△ 6,421,091
流動負債	1,639,030,014	1,545,536,588	93,493,426
前受金	1,486,964,990	1,372,248,000	114,716,990
その他の流動負債	152,065,024	173,288,588	△ 21,223,564
負債の部合計	5,336,789,320	5,249,716,985	87,072,335
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,477,636,340	42,670,828,891	2,806,807,449
第1号基本金	39,995,636,340	37,212,828,891	2,782,807,449
第2号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	482,000,000	458,000,000	24,000,000
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	△ 3,156,637,783	△ 1,911,570,867	△ 1,245,066,916
純資産の部合計	42,320,998,557	40,759,258,024	1,561,740,533
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、純資産の部合計	47,657,787,877	46,008,975,009	1,648,812,868

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

I 資産総額	47,657,787,877 円
内 基本財産	27,611,232,203 円
運用財産	20,046,555,674 円
II 負債総額	5,336,789,320 円
III 正味財産	42,320,998,557 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	289,267.60 m ² 7,660,615,876 円
建物	109,266.89 m ² 15,249,451,173 円
図書	345,132 冊 1,646,513,111 円
教具・校具・備品	13,690 点 1,009,376,484 円
その他	2,045,275,559 円
2 運用財産	
現金預金	4,692,239,748 円
その他	15,354,315,926 円
資 産 総 額	47,657,787,877 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	2,700,000,000 円
退職給与引当金	997,759,306 円
2 流動負債	
前受金	1,486,964,990 円
その他	152,065,024 円
負 債 総 額	5,336,789,320 円
正味財産(資産総額－負債総額)	42,320,998,557 円

監 査 報 告 書

平成29年5月12日

学校法人 安 田 学 園
理事長 安 田 裕 実 殿

学校法人 安田学園

監 事 武 井 康 年 
監 事 古 賀 康 弘 
監 事 長 瀬 徹 郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人安田学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上